



みんなで考え みんなでつくる 行政施策との連携で進める地域づくりの展開 笑顔のまち

南あわじ市社協ではこのたび、第2次地域福祉推進計画(平成24〜28年度)を策定した。今回の計画の最大の特徴は、市の地域福祉計画づくりとの連動。市と社協が合同で住民アンケートや地区懇談会などに取り組み、「行政と共通目標が確認できた」と市社協の山口事務局長は話す。計画では、「住民の力を育む」「誰もが安心して暮らせるしくみづくり」の2つを重点の柱に掲げた。

「防災カフェ」をきっかけにした支え合い活動

計画の1つ目の柱は「住民の力を育む」こと。住民アンケートからは、「隣近所との付き合いは大切」と答える人が多い一方、実際は「あいさつ程度の付き合い」とどまるところが多い実態が浮かび上がった。そこで、住民による「歩進んだ支え合い活動のきっかけ」として、市社協では「防災カフェ」に力を入れることにした。この「防災カフェ」は、



防災カフェで地域のつながりづくり

「カフェにふらっと立ち寄るようにお茶を飲みながら気軽に防災を考えることができる場」として、旧町単位の市内4支部で取り組まれている。市や自主防災組織とも連携し、もしもの時に家庭や地域で取り組む防災を学ぶ。カフェの参加者も、「地域でのつながりづくりを考える機会になっている」と話し、学びを生かした活動が模索されている。

困りごとを確実にキャッチ！ 地域ケアシステムづくり

2つ目の計画の柱は、住民の困

りごとを確実にキャッチし、解決につなげる地域ケアシステムづくりだ。計画策定の際に高齢者や障害者から、「困った時に相談できる場所や安心して出かけられる居場所が少ない」という声が上がったことがきっかけだ。そこで市社協では、困りごとを確実にキャッチし、専門職だけでなく住民とともに困りごとを解決する地域ケアシステム(通称「みくあシステム」)づくりを目指す。「みくあシステム」始動に向けて、まずは今年10月に障害者虐待防止センターを受託。同センターをはじめとする社協の相談窓口や各種事業を通じて、キャッチした困りごとを必要に応じて関係機関とも情報共有することで、本人を中心とした継続した支援が可能なくみづくりを展開する。

合併から7年が経過し、市では今後、旧町単位での分庁舎方式を改め、概ね小学校区ごとにまちづくりの支援などを担う「市民交流

センター」を設置する方針を固めている。行政のコミュニケーション施策が大きな転換点を迎えたところ、市社協では「みんなで考え、みんなでつくる」まちづくりの実現に向け、2つの柱を軸にした計画を行政施策にも反映しながら着実に実行することを目指す。

南あわじ市社協では、平成24年度から5カ年計画で第2次地域福祉推進計画を策定しました。ちょうど、市の「地域福祉計画」「障害福祉計画(3期)」「老人福祉計画(5期)」が策定・見直しの時期にあったことから、行政職員と合同で作業チームを編成し、アンケートの立案や地区別懇談会の開催、そしてさまざまな調査結果と目標を共有できたことは、とても意義深いものでした。

今後も関係機関との連携を強化し、行政計画との整合を図りながら、「みんなで考え みんなでつくる 笑顔のまち」の実現に向けて取り組んでまいります。



南あわじ市社会福祉協議会
会長 谷口 啓一